

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282090	兵庫県	豊岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換	○	変更予定なし。	94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○	2022年度から委託実施の方向で調整している。	92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託予定なし。	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	40.7%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○	○	○		○			○	全国(市区町村分)	53.5%	4.7%
BPRの手法を用いた業務分析										類似団体	実施率	委託率
取組状況		業務改革効果								全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	7	77.8%	1施設は小学校体育館としての機能を併有しているため施設を兼業としており、もう1施設は検討予定。	0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	9	75.0%	1施設については今年度導入、残り施設についてはコスト減額が見込めないため導入を検討していない。	0		64.9%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.8%	85.0%
休業施設(公民館等、青少年の家等)	7	7	100.0%		0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	2	50.0%	地元との円滑な関係を維持しながら指定管理者の導入を検討している。	0		55.8%	44.2%
公営住宅	41	0	0.0%	老朽化した住宅も多く、過去の経緯の経過や入居者の状況等を指定管理者に引き継ぐのは困難であるため、現段階では指定管理者制度の導入は考えていない。	0		11.6%	16.2%
駐車場	11	4	36.4%	環境での入出庫管理しており、人手を要することが少ないため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		53.8%	37.1%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	サービスの低下の懸念や大幅なコスト減額は見込めないため導入を予定していない。	0		47.2%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	豊岡市図書館未来プランにより、「直営管理」を維持しながら民間の考え方を取り入れ、市民と協働しながら施設運営することとした。	6	安定したサービスを継続する上で、一定期間で運営者が交代する可能性のある指定管理者制度は適切ではない。管理上の責任の所在、個人情報保護の面も同様と考える。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、動物館)	7	3	42.9%	第二次世界大戦の長巻の中で、設置経緯や現状・課題を踏まえ、指定管理者への移行が難しいと判断がなされたため。	4	豊岡市の文化・歴史の保存と振興等を行うべく専門職員を配置している。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	39	1	2.6%	今後の施設のあり方について、検討中であるため。	30	コミュニティセンター(地区公民館)については、指定管理者制度への移行に向け、内容(指定管理料、条件等)を検討中。	32.8%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	市の施策の直接執行と適正な施設管理を行うためにも配置する必要があると考える。	72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	乗達時、特別な支援、不登校、家庭支援など、子どもたちの個人情報も多く取り扱っており、守秘義務を厳守したうえできめ細やかな対応が必要であり、直営で運営すべき。	1	教育相談、発達検査等を専門的に行う必要があり、児童・生徒と直接接する施設であるため、資格を持った自治体職員を常駐で配置し運営すべきと考えている。	37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	民間委託を原則検討中。 【指定管理者制度の導入については、独立した施設で、かつ一定の利用者の数が確保が継続的に見込めることが条件となるため、導入できる施設は限られている。	33	学校との連携及び公平なサービス供給の観点から現在のところ自治体職員を配置している。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				82.6%
				31.4%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
80.2%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体